

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 兵庫県 播磨町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,977	18	316	6,312

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,092	8,480	612	570	398	9,256	基金から397百万円繰入 財産区から1百万円繰入
老人保健医療事業特別会計	5	5	0	0	5	-	
一般会計等	9,097	8,485	612	570		9,256	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	581	590	9	870	4	2,068	8	法適用
下水道事業特別会計	1,012	1,011	1	0	558	9,868	7,332	
国民健康保険事業特別会計	3,582	3,472	110	110	398	-	-	基金から167百万円繰入
老人保健医療事業特別会計	2,204	2,222	18	18	169	-	-	
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	1,466	1,404	63	63	221	19	3	
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	11	11	0	0	11	27	27	
公営企業会計等 計				1,025		11,982	7,370	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
加古郡衛生事務組合	475	455	20	20	-	773	293	
兵庫県市町村職員退職手当組合	21,734	21,705	29	29	5,497	-	-	
兵庫県市町村交通災害共済組合	171	170	1	1	13	-	-	
兵庫県町議会議員公務災害補償組合	20	18	1	1	-	-	-	
東播磨農業共済事務組合	238	218	20	255	-	-	-	法適用
兵庫県後期高齢者医療広域連合	2,272	1,964	308	308	-	-	-	
一部事務組合等 計				614		773	293	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)播磨町臨海管理センター	1	337	326	-	-	-	-	-	
(財)加古川総合保健センター	1	4,003	2	6	-	-	-	-	
(財)東播磨海救急医療協会	4	32	1	18	-	-	-	-	
(財)加古川中小企業勤労者福祉サービスセンター	8	158	17	3	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			346	27	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		4,380	
減債基金		91	
その他充当可能基金		2,281	
充当可能基金計		6,752	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	10.41	9.02	1.39	14.31	20.00	水道事業会計		158.8	
連結実質赤字比率		25.26		19.31	40.00	下水道事業特別会計		0.0	
実質公債費比率	10.8	4.8	6.0	25.0	35.0				
将来負担比率		-		350.0					
財政力指数	0.83	0.89	0.06						
経常収支比率	86.5	90.1	3.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。